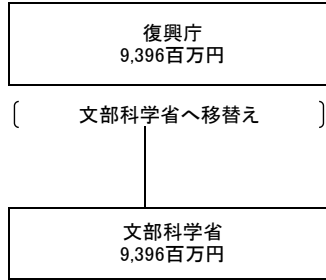


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	日本海溝海底地震・津波観測網の整備(復興関連事業)		担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律(平成二十三年六月二十四日法律第七十七号)第五条		関係する計画、通知等	平成24年度の我が国における地球観測の実施方針(平成23年8月24日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会決定)新たな地震調査研究の推進について(平成24年9月6日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の自治体の復興過程でのまちづくりや被災地住民の安全安心の確保のため、東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るとともに、ケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)防災科学技術研究所に補助金を交付し、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網を敷設する。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時に津波の諸元の把握とその後の津波の面的な広がりへの把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う。(補助率:定額) *平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0255、事業名:日本海溝海底地震津波観測網の整備(復興関連事業))							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				8,476(復興特会計上)	1,456	
		補正予算				0		
		繰越し等				10,911		
	計					19,387		
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日本海溝海底地震・津波観測網による観測状況 ※平成24年度までの執行実績に基づくものである		成果実績	-		陸揚げ局地を選定するための調査や、海底ルート調査のための準備を行った。	敷設ルートの事前調査や、H24年度及びH25年度に敷設を行う海域の観測機器の製造等を行った。	東北地方太平洋沖における地震発生予測モデル及び緊急地震速報・津波即時予測技術の精度向上に貢献する。
			達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	観測点の作成点数 ※平成24年度までの執行実績に基づくものである		活動実績 (当初見込み)	個		-	0	100
						-	(50)	-
単位当たりコスト	188(百万円/個) ※平成24年度の執行実績に基づくものである		算出根拠	平成24年度執行額(9,396百万円)/観測点の作成点数(50点)				
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1百万円	0.4百万円	平成25年度は2海域分の整備作業や観測機器製造等の費用を計上していたが、平成26年度は1海域分の整備作業に係る費用のみのため。				
	地球観測システム研究開発費補助金	8,475百万円	1,456百万円					
	計	8,476百万円	1,456百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地震・津波の観測体制の強化は、「東日本大震災からの復興の基本方針」や「津波対策の推進に関する法律」等にも明示されているほか、地震調査研究推進本部で行ったアンケート調査においても今後政府が積極的に取り組むべき地震調査研究について約3割が「地震の発生メカニズムを把握するための調査や観測網を充実する」と回答するなど、国民からのニーズも大きい。また、被災地を中心とした自治体等からも地震・津波観測網の強化に対する要望が寄せられているところ。また、地震像の解明や地震・津波の防災情報への利用といった成果目標を実現するためには、関係機関との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が主体となって推進することが必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則として一般競争入札を行って支出先を選定しており、競争性を確保するとともにコスト削減の努力がみられる。また、単位当たりのコストについては商用の通信ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用し、その削減に努めているところ。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目標として、東北地方太平洋沖における地震発生メカニズムの解明や緊急地震速報・津波即時予測技術の高精度化・迅速化を図ることを掲げており、その達成に向けて地震計や津波計を日本海溝周辺に設置するために必要な海域の調査や機器の作成を行うなど、着実な進捗が見られる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	本事業では、商用の通信ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法での観測網の整備を予定するなど、文部科学省の委託事業「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」で設置した観測網の敷設経験を活かして効率的な執行に努めている。今後とも、目的達成のために必要な仕様は維持しつつも、単位当たりのコスト削減に努めていくものとする。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
東北地方太平洋沖において、ケーブル式観測網を構築し、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図る等により、災害予防の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
当初計画どおり平成26年度に観測ケーブルの敷設が終了する予定であり、最終年度に行う予定の事業費の所要額について予算要求を行った。なお予算の執行については、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年

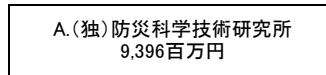
※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。



事業概要

東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。

【補助】



東北地方太平洋沖地震の余震域周辺では、引き続き規模の大きな余震が発生するおそれがあり、強い揺れ、高い津波、地殻変動を面的にリアルタイムで検知するため、緊急かつ安価で整備できるインライン型の地震計・水圧計を配備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【一般競争・請負】	【一般競争・請負】	【一般競争・請負】	【一般競争・請負】	【事前確認公募・請負】	【一般競争・売買】	【一般競争・請負】	【一般競争・売買】	【一般競争・売買】	【一般競争・売買】
B. 日本電気(株) 7,697百万円	C. 日本電気(株) 1,050百万円	D. 三菱スペース・ソフトウェア(株) 275百万円	E. (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS 224百万円	F. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 75百万円	G. (株)トーコン・システムサービス 19百万円	H. (有)マリン・エレクトック 12百万円	I. 白山工業(株) 9百万円	J. 日本コムシス(株) 3百万円	K. 東邦マーカンタイル(株) 3百万円
日本海溝海底地震津波観測網整備のための海洋調査及び海底機器の製作	日本海溝海底地震津波観測網整備のための海底機器等の製作	海底地震津波データ処理システムの構築	海底地震計・水圧計データ受信・蓄積及び震源決定処理システム等の構築	地震・火山観測データ伝送基盤サーバの機能強化	海底地震津波観測網データ等蓄積用ディスクサーバの購入	日本海溝海底地震津波観測網の整備に係る海洋調査のエンジニアリング支援業務	海岸中継局即時波形処理装置の購入	日本海溝海底地震津波観測網データ検測用およびモニター用PCの購入	水晶振動式加速度計の購入

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.(独)防災科学技術研究所			G.株トーコン・システムサービス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費等	整備備品費、人件費、業務実施費	9,396	設備備品費	海底地震津波観測網データ等蓄積用 ディスクサーバの購入	19
	計		9,396	計		19
	B.日本電気株			H.(有)マリン・エコ・テック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	日本海溝海底地震津波観測網整備のた めの海洋調査及び海底機器の製作	7,697	業務実施費	日本海溝海底地震津波観測網の整備に 係る海洋調査のエンジニアリング支援業	12
	計		7,697	計		12
	C.日本電気株			I.白山工業株		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	日本海溝海底地震津波観測網整備のた めの海底機器等の製作	1,050	設備備品費	海岸中継局即時波形処理装置の購入	9	
計		1,050	計		9	
D.三菱スペース・ソフトウェア株			J.日本コムシス株			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備備品費	海底地震津波データ処理システムの構 築	275	設備備品費	日本海溝海底地震津波観測網データ検 測用およびモニター用PCの購入	3	
計		275	計		3	
E.株エヌ・ティ・ティ・データCCS			K.東邦マーカントイル株			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備備品費	海底地震計・水圧計データ受信・蓄積及 び震源決定処理システム等の構築	224	設備備品費	水晶振動式加速度計の購入	3	
計		224	計		3	
F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
設備備品費	地震・火山観測データ伝送基盤サービ スの機能強化	75				
計		75	計			

※平成24年度実績を参考に記載している。